

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 夏のコロナ拡大に備え、入院体制確認を

— 厚労省、全国に要請 —

厚生労働省は7月14日夜、今夏の新型コロナウイルスの感染拡大に備え、「入院先決定の優先順位」「入院受け入れ医療機関の拡充」など、前もって関係者間で合意形成を図ることが望ましい事項をまとめ、事務連絡で全国に周知した。

夏の間には一定の感染拡大が生じた場合、医療提供体制の逼迫を招く恐れがあるとして、「感染拡大局面にも対応できる実効性のある体制を早急に整備することが必要だ」と呼びかけている。

事務連絡の題名は、「今夏の新型コロナウイルス感染症等の感染拡大に備えた保健・医療提供体制の確認等について」。加藤勝信厚生労働相は同日朝の会見で、事務連絡を出すと説明し、各都道府県で「今後の感染拡大に向けての対応を強めてほしい」と述べた。

### ●「合意を図るべき事項」を整理

政府はコロナの5類移行に伴い、幅広い医療機関で患者対応に当たるよう求めている。事務連絡では、「特に感染拡大局面において

はより一層、入院が必要な患者が確実に入院できる体制としておくことが重要」との基本的な考え方を示した。

地域ごとの移行計画を踏まえ、入院体制が適切に機能するよう、前もって関係者間で合意形成を図っておくべき事項として、▽入院先決定の優先順位▽移行計画において見込んだ入院受け入れ医療機関の速やかな拡充▽地域における医療機関間の役割・連携の明確化—などを示した。

### ●入院先の決定、あらかじめ方針整理を

5類移行後、コロナ患者の入院は移行計画も踏まえ、他の疾病と同じように入院の要否を医療機関が判断し、医療機関間で入院先を決める仕組みへと移りつつある。厚労省は、「今後感染拡大によって入院者数が増えた場合、「入院決定先が特定の医療機関に顕著に偏るなど、かえって非効率を生じる恐れがある」としている。

このため、入院先の決定について、地域の実情に応じ、あらかじめ方針を整理することが望ましいとした。▽感染拡大局面における入院の対象者▽感染拡大に備えた医療機関の特性に応じた役割分担の明確化▽円滑な入院先決定のための支援システムの活用—を検討するよう、促している。

### ●他の感染症流行も把握を

入院体制の確保に関しては、病床確保計画でのフェーズの引き上げや、移行計画で定めたコロナ患者の受け入れ目標を実効的にするための体制拡充などについて、改めて地域ごとに確認するよう求めた。病院長会議などの場で、再度、要請や周知を行うことが望ましいとした。

現在、流行しているヘルパンギーナ、RSウイルス感染症などの状況を把握し、「小児や妊産婦の受け入れ体制を確保することも重要だ」と説明。コロナが感染拡大局面にあっても、必要な医療提供体制が確保できるよう、体制の点検・強化を要請した。

【メディファクス】

## ■ 費用対効果評価、課題への対応案了承

— 来年1月に見直し案取りまとめへ —

中医協の費用対効果評価専門部会は7月12日、費用対効果評価専門組織が提示した現状の費用対効果評価の課題とその対応案について検討し、了承した。保険適用時には指定基準を満たさなかったり、一度評価が終了したりした品目が後になって費用対効果の評価基準に該当するケースがあるため、「対象品目の具体的な選定の手順を明確化するとともに、今後の検証対象の増加に対応できるよう、(公的な分析の)運営体制について検討する必要がある」などとする提案に異論は出なかった。

今後、同部会で関係業界から意見を聴取し、今年12月に2024年度費用対効果評価制度改革の骨子案を、来年1月に見直し案をまとめる方向だ。

同日は対象品目の選定手順の明確化のほか、▽比較対照技術の在り方の検討が必要。例えば、比較対照技術として、積極的な治療を行わずに症状緩和のみを行う治療も含め、最も妥当性のある評価結果を採用できる方策の検討が必要▽費用対効果が分析不能となった要因も踏まえて、取り扱いを明確化すべき▽22

年度改定による見直しの影響は、引き続き事例の集積を進め、個別の事例ごとに対応を検討▽費用対効果専門組織の審議に資するよう、提出される資料の様式の見直しを検討する必要がある▽分析に携わる人員の確保のため、分析結果を論文形式で公的刊行物に掲載する取り組みを進めていくべき—などの対応案を提示。これら各論に対しては目立った異論は出ず、おおむね合意に至った。

### ●費用対効果の位置付け、双方で相違

一方、費用対効果は収載後の価格調整として有用だとする診療側に対し、支払い側が将来的には保険収載の可否判断に活用すべきと主張するなど、見解の相違も見られた。

診療側の長島公之委員(日医常任理事)は、「(費用対効果評価は)保険収載後の価格調整を適切に行うものだと理解している」とした上で、「分析に時間がかかっており、タイムパフォーマンスとコストパフォーマンスが低い」と問題視。学問的研究にとどまらず、迅速性や実用性を高めるべきと強調し、「価格調整の減算の対象範囲については、有用性加算等だけでなく、適用される加算の範囲を拡大すべきだ」と指摘した。

支払い側の松本真人委員(健康保険組合連合会理事)は費用対効果が「皆保険制度の持続可能性とイノベーション評価の両立のため、極めて重要」とし、「将来的には保険償還の可否判断に用いることを含めて検討すべき」と述べた。

### ●業界ヒアリングで意見聴取へ

このほか、安藤伸樹委員(全国健康保険協会理事長)から「市場の予見性を阻害しないような仕組みの構築の議論をすべきだ」

との意見が上がった。また、石牟禮武志専門委員（塩野義製薬渉外部長）は「薬価制度の補完としてのこの制度の仕組みについて意見を述べたい。それを踏まえて今後の議論を進めてほしい」と要望。業界ヒアリングで意見を聴取する方向になった。

【メディファクス】

## ■ コロナ定点報告数、9.14まで上昇

— 7月3～9日 —

厚生労働省は7月14日、2023年第27週（7月3～9日）の新型コロナウイルス感染症の発生状況をまとめた。全国の定点当たりの報告数は9.14で、前週の7.24から増加した。報告数の総数は、前週の3万5747件から4万5108件まで増えた。

都道府県別に見ると、定点当たり報告数が最も多かったのは沖縄で、前週の48.39よりは減少したものの、41.67で突出している。以下、鹿児島が17.18、宮崎が16.00と多かった。

医療機関等情報支援システム（G-MIS）に基づく新規入院患者数（速報値）は6096人。特定集中治療室管理料、救命救急入院料を算定するICU入院中の患者数（7日間平均）は87人、ECMOまたは人工呼吸器管理中の患者数（同）は50人だった。

【メディファクス】

## ■ ヘルパンギーナが8週連続増

— 6月26日～7月2日 —

国立感染症研究所は7月14日、感染症週報第26週（6月26日～7月2日）を公表した。ヘルパンギーナの定点当たり報告数は6.48と

なり、8週連続で増加した。過去5年間の同時期と比べて「かなり多い」状況が続いている。都道府県別の上位3位は、宮城（15.85）、三重（12.38）、鹿児島（11.00）。

RSウイルス感染症の定点当たり報告数は3.17で、前週から横ばい。過去5年間の同時期と比較して「多い」状況だ。都道府県別の上位3位は、山口（7.70）、大分（7.47）、島根（6.74）。

このほか、▽咽頭結膜熱（0.57）▽A群溶血性レンサ球菌咽頭炎（1.60）▽感染性胃腸炎（4.65）—なども、過去5年間の同時期比で「やや多い」状況となっている。

【メディファクス】

## ■ インフル定点、鹿児島は27.31まで増加

— 7月3～9日 —

厚生労働省は7月14日、2023年第27週（7月3～9日）のインフルエンザ発生状況を公表した。

全国の定点当たり報告数は1.66で、前週（1.26）から増えた。患者報告の総数も8193人となり、前週から約2000人増加した。鹿児島の定点当たり報告数は27.31まで増加。他の地域と比べても、突出して多い状況が続いている。患者報告数も2485人で、この時期としては、異例の多さになっている。

定点報告数が鹿児島に次いで多いのは、▽長崎（9.13）▽宮崎（8.83）▽熊本（5.53）—で、九州で感染者が多い傾向が続いている。

学校関連施設の状況は、休校2施設、学年閉鎖48施設、学級閉鎖200施設となっている。

【メディファクス】